

納税者の権利利益ファーストで 税・社会保障・社会保険を考える

～食料品・医療給付への消費税「ゼロ」
負担や滞納「ゼロ」の社会保障制度を目指して

講師 石 村 耕 治

TC フォーラム共同代表/白鷗大学名誉教授

食料品の消費税率を 1%に引き下げ、所得連動給付を行う案が示されています。しかし、その行方は不透明です。将来的には給付(還付)つき税額控除(EITC)の導入も議論されています。しかし、制度が複雑で還付申告者の負担は重く、納税者の権利利益にはつながりにくいです。AI の普及による雇用環境の変化に備えるには、簡素な最低所得保障制度(UBI)の検討が必要です。

「手取りを増やす」といった減税論では、社会保障の構造問題は解決できません。むしろ、保険料方式から税方式へ転換を進めるべきではないでしょうか。

税方式は保険料負担や未納・滞納問題の抜本策にもなります。日本、アメリカ、オーストラリアの制度比較を通じ、生活者ファーストの税制・社会保障の可能性を探ります。

※ レジメ・資料は  をクリックしてください

■日時: 2026 年 11 月 11 日(水)午後 1 時 30 分～4 時

■会場: 参議院議員会館 1 階 102 会議室 + ZOOM による開催

※ 対面参加者には、参議院議員会館入り口で午後 1 時から入館証を配付します。

※ ZOOM(オンライン)参加を希望する会員は、件名を「**2006TC フォーラム秋の学習会参加申込み**」とし、info@tc-forum.net 宛に申し込んでください。ZOOM ミーティング ID およびパスコード(URL)をお送りします。ZOOM ミーティングには午後 1 時より入れます。



納税者権利憲章をつくる会/TCフォーラム

Forum for a Taxpayers' Charter of Rights

連絡先: 豊島区南池袋 2-26-5-5F 第一経理内/事務局 平石

TEL03-3980-9215 /E-MAIL info@tc-forum.net